



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第354号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第354号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 354

ISSUE DATE:

2011-02-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/135369>

RIGHT:

目次

- 大陸横断鉄道中国最西端調査と少数民族との交流の旅のご案内
- フィリピンの「対日感情」の推移を調べて
- PUKU(北京大学-京都大学)初年度の交流活動報告(3) ～農業分科会～
- 【中国経済最新統計】

新疆ウイグル自治区、ウルムチ・阿拉山口・伊寧・カシュガル 7 日間

大陸横断鉄道中国最西端調査と少数民族との交流の旅のご案内

開催日時：2011 年 3 月 22 日（火）～28 日（月）

日中友好経済懇話会が主宰し、京都中小企業家同友会、京大東アジアセンター協力会、大阪能率協会（東アジアセンター協力会法人会員）、などの後援による中国視察ツアーが今年も企画されています。毎年の視察ツアーでは、「次には新疆自治区」と毎回のように候補になりながら、なかなか実現しなかったものがようやく実現しました。前々回は、大陸横断鉄道東端の連雲港を調査し、前回は横断鉄道の中国国内中間点の西安と重慶を調査しました。今回は是非、西端の阿拉山口にということでウルムチから鉄道に乗って参ります。また、京都大学の強力なコネクションを使って、新疆大学あるいは新疆財経大学で大学教育の実態を知るとともに、自治区主席のヌル・ベクリさんとの面会も実現できる見込みです。「暴動」にまで発展した民族矛盾は現場を見なければ分かりません。「暴動」の現場、漢族を大量に救ったウイグル族ホテル、そして、出稼ぎ送り出しのカシュガル周辺の県、「賛否両論」といわれる旧市街地の再開発の現場なども見学します。東アジアセンター協力会の森副会長が副団長のほか協力会会員の三統株式会社など多くの会員様のご協力を得て企画準備を進めています。具体的な日程は以下の通りです。めったにない機会ですので、ご希望、ご関心のおありの方は、是非ご参加下さい。

3/22（火）	大阪→北京経由→ウルムチ	関西空港から北京経由ウルムチ着 トマリスホテル泊
3/23（水）	ウルムチ	大バザールなど「暴動」の現場見学 自治区主席訪問 食事会 泊
3/24（木）	ウルムチ→夜行列車で 阿拉山口へ	新疆大学訪問 又は新疆財経大学 夜行列車で阿拉山口へ、車中泊
3/25（金）	阿拉山口→伊寧へ	阿拉山口税関調査 バス移動→伊寧へ 伊寧城など見学 泊
3/26（土）	飛行機でウルムチへ その後カシュガルへ	飛行機伊寧→ウルムチ積水化学見学 午後：カシュガルへ 泊
3/27（日）	カシュガル 疎附県 ウルムチ	疎附県見学 午後ウルムチへ 晩餐会 泊
3/28（月）	帰国	帰国の途に

予定しています旅行費用は、200,000 円（概算、2 人一室利用、1 人部屋追加料金 24,000 円）、ホテルは四つ星クラスです。ご希望の方は 2011 年 2 月 10 日までに下記までご連絡頂ければ幸いです。

〒602・8026 京都市上京区新町丸田町上る春帯町350機関紙会館 2 F 日中友好経済懇話会訪中団事務局
竹内章 FAX075-254-2341

フィリピンの「対日感情」の推移を調べて

— 早い段階で「反日」から「容日」へ進んだことの意味 —

01. FEB. 11

フィリピンウォッチャー 大橋健司

1. はじめに

今年も中国で「反日デモ」が燃え上がった時期がありました。言うまでもなく尖閣列島付近の日本領海に中国漁船が侵入し、海上保安庁の巡視船と衝突した事件をきっかけに起こったものです。10月中旬成都から発生し10箇所の都市に広がった今回の「反日デモ」は、一挙に日中間の友好ムードを冷え込ませたことは記憶に新しいところです。振り返ってみると「改革開放」の中国になってからの約30年間、日中間の経済や文化などの相互交流の拡大で2国間の距離が急速に縮まった反面、中国では「反日デモ」がしばしば発生し、その度にリアクションとして日本でも嫌中ムードが高まりました。また、「反日デモ」のきっかけはいろいろでしたが、一時期「恒例」にもなった靖国神社問題や歴史教科書の記述を巡るいわゆる「歴史問題」、性懲りもなく繰り返された閣僚や政治家などの「妄言」、更には在中の日本企業や日本人留学生の「差別・失態・失言」、等々でした。

同様に韓国でも、従軍慰安婦問題や竹島問題を初め、靖国や韓国併合等に関する「歴史問題」や在韓日本企業などの労使紛争などをきっかけに、中国とよく似た「反日デモ」が発生し対立ムードがしばしば高まりました。

そしてこの両国の「反日」の根っ子に、戦前の日本の植民地支配があることも明瞭で、ともに日本帝国主義の打倒を掲げた政治勢力が推進力となって戦後の新立国につながった経緯もあって、中・韓が日本情勢の中に「戦前の正当化」の匂いや「善隣的でない」とみなす動きを感知すると、即座に集団をつくって反発する、そんな対日関係が続いてきたものと受け止められます。

一方、中国・韓国と同様日本の起こした侵略戦争によって深い痛手を被ったフィリピンでも、戦後の20数年間は「対日感情の悪さ」に悩まされ続けたことが、在比の企業や日本大使館に勤務した職員の発言から判ります。ところが、70年代中頃からは事情が大きく変わっていったというレポートが多く見られます。例えば1974年東南アジア5カ国を歴訪した田中角栄首相が、タイやインドネシアなどで学生の激しい「反日デモ」に迎えられた時、フィリピンではマルコス政権に大歓迎を受け、これを機に日本の企業の比進出が本格化していったとされます。また、この年の3月ルバング島で元日本兵小野田寛郎少尉が「発見」され「救出」された時、比政府は破格の厚遇を小野田氏に与え、日本では「奇跡的」に帰還した一日本兵の驚異的な「武勇」が称えられるとともに、日比間の友好ムードも否応なく盛り上がりしました。

また、他の東南アジア諸国や西太平洋方面では1952年から始まっていた戦没者の遺骨収集と慰霊事業が、最大の玉砕地＝フィリピンでは遅れて58年から開始されましたが、しばらくは「対日感情の悪さ」を慮って「目立たない」ように気遣いながら営まれていたようです。ところが、訪問受け入れ地での予想された「拒否反応」が比較的軽く、現地の市長や警察・軍関係者を中心に「許容」ムードのところもあったようで、大量に残る遺骨の回収が急務であるとの認識の高まりもあって、60年代半ばから派遣団の受け入れが拡大していきました。70年代にはいると、比政府が観光振興政策の一環として日本からの慰霊団の誘致に取り組み始め、慰霊事業の積み重ねの中で慰霊碑の建立が認められるようになると、激戦地に次々にモニュメントが建てられていきました。そんな中、1977年のフィリピン戦没者33回忌には靖国神社の宮司2名が派遣され神式で慰霊祭が催されるという、中国や韓国ではとうてい考えられない形式の慰霊祭が出現しています。

このようにフィリピンでは「反日」的社会状況が、「親日」とはいえないまでも「容日」的なものに変わり、日本との間では目立った国家間対立も起こらず、従軍慰安婦問題を除けば戦争中の加害・被害の事実までさかのぼって言い合いになるような事態には至りませんでした。この点から日本側からは「戦争の克服」が外交的にうまくいった例として日比関係が出されることがあるようです。しかし、少なくとも比側から見ればそのように安直には言い難い事実が散見されます。今年話題となったフィリピンでの遺骨収集活動を民間NGOに委託していた政府事業を、「当初企図していた形ではなくなった」として中止と決定した事実なども、その「うまくいってない」事例に属するかも知れません。

今回は、『近現代日本・フィリピン関係史』に収められている中野聡氏の論文「追悼の政治 ―戦没者慰霊をめぐる第二次世界大戦後の日本・フィリピン関係史―」を出発点に、そこから少し手を伸ばして探ってみた「フィリピンにおける対日感情の推移」について、自分なりにまとめてみます。また、「反日」という形で「癒えない戦争の傷跡」を表現する中国や韓国とは形は異なっても、「容日」の奥に「癒えない戦争の傷跡」をフィリピン的に発信しているのではないかとの思いも残りましたので、それについても触れてみたいと思います

2. 不安の中で開始された遺骨収集事業

日本とフィリピンの国交が回復したのは1956年で、その翌年に初めて戦没者遺族が念願の遺骨収集に出かけることができました。フィリピンの山野で「野ざらし」になっていることが案じられる肉親たちの遺骨を、一柱でも多く探し出し

茶毘にふして追悼し、分骨して日本に持ち帰りたい、そんな切なる思いを胸に現地に向かったのです。

しかし、『「当時はまだまだ日本人が大手を振って比で生活できるような時代ではなかった」と聞いている」(2006 年 国交回復 50 年周年での比日本人会会長に対するインタビュー)とか、「日本人の痕跡を消して、まるでネズミのように息を潜めて生きていました」(在比日系人の証言)と述懐されるような反日ムードが広がる厳しい情勢下にありました。

実際、58 年の第一回訪問団に「バカヤロー！」といった日本語を含む罵声が飛んできた場所もあったそうです。ことに集落の近くで激しい戦闘があった所の住民の目は厳しかったといえます。それもその筈、「老若男女を問わずフィリピンの人々一人ひとりが経験したであろう恐怖は、正気の人間の想像を絶するものです。…… この歴史的な事実を念頭に、私は心からのお詫びと、マニラの悲劇的な運命についての深い悔恨を表明したいと思います」(マニラ虐殺 61 周年式典での在比日本大使の挨拶)そう言わざるを得ない惨禍が起こってまだ 10 年余の歳月しか経っていない頃のことです。

今日では考えにくいことですが、「戦争の傷跡」は容易に癒えるものではないようです。例えば、大戦後 10 年余を経過した日本でも、占領軍によって廃止されていた「軍人恩給」が、52 年の「遺族援護法」と 53 年の「軍人恩給法」の制定で、困窮した傷病軍人や戦没軍人遺族が少しは一息つけるようになった時期です。もちろん国家の保護・援護の手が届かなかった人々の生活も大変なもので、戦争を起源とする「不運」からなんとか脱出したいという願望がまだまだ渦巻いていた、そんな時期でもあります。

それはフィリピンとて同じというかそれ以上で、日米間の戦争の巻き添えを食う形で国土を蹂躪され亡くなった国民は 111 万人にも及び、戦後の復興も日本のように進まず、在比日本大使をして「対日感情は極めて悪い」との報告を何度も本国に送らしめたのです。そんな頃に、人道上の問題とはいえ、遺骨収集とか慰霊を掲げた日本からの訪問団は、受け入れる雰囲気ではなかったことは自明の理でした。

3. 対日感情を「好転させた」諸要因

初期の訪問団は、フィリピンから生還した元日本兵や大使館員を案内役として海を渡り、フィリピン情勢のレクチャーを受け、いくつかの心積もりを持って事業に臨んだと思われます。例えば、① フィリピン人を犠牲にしてしまったことを詫び、比側の戦没者にも弔意を示す、② 現地の教会広場などで行われる追悼式は、フィリピンの多数が信じるカトリックの形式を一部取り入れる、③ 訪問団の活動は極力目立たないよう言動に注意し余分な摩擦を起こさない、等が確認事項となっていたようで、相当な緊張感をもって現地入りしたと考えられます。

ところが、実施してみると、厳しい目とともに意外に親切で協力的だったとの記録も出てきます。これを疑問に思った団員が現地人に質問してみると、「受け入れると決まったからには、10 年前の悲しみや憎しみとは別の気持ちで迎えた」といった現実的な答えが返ってきたといえます。そして、こうした反日感情の「棚上げ」は訪問回数を追うごとにしだいに多くの訪問者が多くの場所で感じるところとなり、戦没者への慰霊が日比間の平和友好の推進に貢献しているとの楽観的な見方も増えていきました。

こうした変化について前出の中野論文では、前に挙げた日本側の気配りや比側の「悲しみ・憎しみ」を「棚上げ」にした対応が好循環を生んだとの見方の他に、遺骨収集と慰霊の訪問が「金銭関係」に代わっていったからだ、との見解も付け加えられていました。私にとっては、この金銭関係を引いて説明することについては、初めピンときませんでしたが、フィリピンでの遺骨収集に取り組んだNPOの映像(Uチューブの動画)を見て少し納得がきました。

日本から訪問団は、その団員の数十倍の現地人を一時的に雇い、彼らに案内・発掘・鑑定・選別・運搬などを担ってもらって初めて目的を達することができる事業だったわけです。また、その事業の許認可を得るには、フィリピンの政府・州・市などの行政、警察・軍などに出向いて様々な根回しをすることが当然必要でした。したがって企画から実施までに、たくさんの交渉や金銭的なやり取りの上で成り立ったことを想起してみると、これは一種のODAのごときものになったのではないかと思ったわけです。

遺骨の調査・発掘の対象地は多くが都市部から離れた貧しい農山村や海岸や離島です。金銭面だけで言えば、日本から訪れる訪問団がここで落とすお金は、住民にとっては願ってもない貴重な臨時現金収入であったことに間違いありません。地元の州・市・警察、その地域を管轄する国軍等も、その許認可の過程で少なからぬ雑収入？を得ることになったことも容易にわかることです。また、こうした公的機関は「袖の下」なしでは動かないという「フィリピンの常識」も勘案すれば、日本からの遺骨収集・慰霊団受け入れがかなりの利権を発生させていたことは疑う余地の無いところでした。

また、本来戦争に伴う損害に対しては、建て前上日本からの賠償で救済される対象になるはずだったのですが、フィリピンも他の国と同様近代産業の復興整備や運輸部門の回復などに当てられ、地方の行政府や農山村の被災者には回されませんでした。ですから、訪問団がもたらす臨時収入は、待ち望んでいた賠償による救済に代わるものとして次第に地方の住民に「容認」され、「歓迎」されるようになっていったとの見方も成り立ちます。

1970 年マルコス政権は観光開発の一環として慰霊訪問団に対する窓口を拡大する政策に乗り出します。この政策が付随して起こる経済効果を狙ったものであることは明瞭で、厚生省の取り持つ派遣団のみならず民間や個人の慰霊・巡拝旅行なども解禁します。慰霊のポイントになった各地に慰霊碑などの建立を認め、メモリアルパークなども整

備されるようになります。訪問団が催す追悼式も、比側の戦没者を配慮したような合同形式ばかりでなく、冒頭で挙げたような日本で行われる靖国神社の宮司を伴う形式まで登場します。こうして日本人にとっての「慰霊の自由」が大幅に拡充されました。

加えて、1974年には重要なことが起こります。有名な小野田元陸軍少尉が29年振りにルバング島で「発見・救出」され日本に「帰還」します。この時氏が周辺住民に対して「任務遂行」として起こした殺傷や傷害事件は大統領命令で免訴扱いにされるとともに、マラカニアン宮殿に招かれ「軍人の見本」として賞賛されたのです。これは、フィリピンにおける加害責任を「風化」させる決定打となり、形式上フィリピン行政当局の許認可が必要ではあっても、日本国内と大差のない慰霊環境が整ったとみられました。

4. 際立った違いとなっている中国での慰霊・友好訪問事業

フィリピンに対して、中国での戦没者の遺骨収集や慰霊事業については、歴史的な経過や現状を内田誠氏がネット上に載せて論じています（内田誠のニュース&コラム「遠きより」2005/11/04）。ここでは、フィリピンとの違いを明確にする部分のみを取り出し、両国での違いをみたいと思います。

中国での戦没者は46万余※（フィリピンより約5万人少ない）にのぼり、中でも遺骨収集が最も必要とされたのは旧満州の東北地方で、戦争末期にソ連軍が対日戦に参戦した結果24万人が亡くなり、8割以上が未回収となっている。1972年に日中国交回復が成って以降、日本政府は他のアジア諸国での事業と同様遺骨収集と慰霊巡拝を認可するよう申し入れてきたが、中国政府は「過去の苦い歴史を思い起こさせる遺骨収集は行わない方がよい」との基本姿勢を採り続け、これを認めることはなかった。78年日本政府は方向転換し、「せめて慰霊巡拝だけでも」と要請した結果中国側も折れ、ようやく80年に政府派遣の慰霊訪中団が瀋陽などを訪れることができた。

しかし、慰霊訪中団もこの1回限りで、その後は「中国東北地区友好訪中団」の枠内での慰霊しか認めず、毎年政府派遣のこの「友好訪問」は続いていても様々な制限が付けられる「慰霊」となっている。この訪問団が行っている慰霊祭は、フィリピンで行われているものとはまるで異なり、ホテルの一室で徹底的に秘められた形で執り行われている。部屋の中に祭壇を置き、日中の国旗を掲げ、位牌代わりの標柱をたて花や果物を供え、参加者が追悼の辞などを捧げ献花するのは通例と大差はない。だが、匂いの洩れるのを恐れて祭壇にろうそくは立てるが線香は焚かない。その部屋のドアには鍵を掛け、中国人が間違えて入場しようとした場合でも開けられないようにする。団長は現役の官僚をさける。などの「中国側への配慮」が守られ、言わば「しのびの慰霊祭」となっている。

以上が内田氏の中国での事実関係の要点です。これをフィリピンのものとは比べれば、天と地との差があると言ってもいいかもしれません。そして、この違いから、中国には戦時の加害責任を「うやむやにはさせない」とする「反日の土台」が「風化」せずに残り続け、何か摩擦が起きればそれに刺激されて「反日感情」が噴出する、と言われる解説に見合うことにもなるでしょう。

しかし、それはさて置き、氏の主張の力点は次の問題提起にあります。「日本側から見れば『慰霊巡拝』、中国側から見れば『友好訪中団』というカラクリは、日中の見解の相違を埋める苦肉の策の側面もあるが、果たしてこれを繰り返しているだけで良いだろうか」と。そして、「旧満州の地には日本兵に殺されたという強い『恨み』と『敵意』が充満しているに違いないが、そうした『敵意』と直接向かい合うことなくして、双方にとっての戦争を終わらせることは難しい」という着想です。

この氏の考えをフィリピンに当てはめて推論すると、この国は「慰霊の自由」を幅広く認めてきたのだから、「（日比の）一般人も『敵意』と直接向かい合う』ことができた結果『（日比の双方にとって）一般人の中の戦争を終わらせる』ことができたのではないか」ということになります。しかし、この問いには肯定とも否定とも言いがたい複雑な思いが残るように私には思えるのです。それは前回述べた通り、被害国のフィリピンが「怒りや恨み」を「棚上げ」にして慰霊団を受け入れた結果が、次第に日本の「加害責任」を明確にすることがはばかられ、遺骨収集や慰霊行事が金銭取引の具になってしまった、との感が免れないからです。また、「怒りや恨み」は表向き「水に流せても」、日本から流れ出し始めた金銭は「水に流したくない」＝続いて欲しいというフィリピンならではの貧しさがこの背景になっていることも明瞭です。このことから、日比間の著しい経済格差が、内田氏のいう『敵意と直接向かい合う』ことを通して『和解への道』へ進むことを阻んでいるようにも思えるのです。

※ 日中戦争期間の軍人死亡数で、軍属や民間人を入れると71万との数字もある。

5. 露見した遺骨収集の「腐敗疑惑」

昨年10月フィリピンでの遺骨収集事業について、衝撃のニュースが走りました。05年度まで国が行っていたが、06年度から民間委託に変わり、更に一昨年度からNPO法人に委託しているこの事業を、当面延期すると厚生労働省は発表したのです。厚労省によると、「現地でフィリピン人の墓から骨が盗まれ、日本人の遺骨として売買されているなどの指摘があり、事実関係を調べた上で、今後の対応を決めたい」としています。そして、このニュースと関連性が疑われることとして、近年イフガオ州などで墓あらしや遺骨泥簿が頻発しているというとてもない事実との関連性も調査が必要だとされています。

また、それについてネット上には、NPO法人に任された年度から収集される遺骨数が飛躍的に増えていること、具

体的には05年まで年数十柱だったのが09年度は7740柱となっていること、などにも絡んでいるとのブログもあります。該当NPOによると、「比全域で300人以上の現地スタッフが住民らから遺骨を集め、遺骨を持ってきた人には日当として250ペソ(約475円)を払っている」と説明しています。そして、厚労省担当者は、遺骨は「フィリピン国立博物館の鑑定を経たもので、日本人の遺骨に間違いはない」と発表しています。しかし、比博物館側は「男女や大人子どもの違いはわかっても、国籍は遺品から推測するしかない」と話していること、さらに遺骨を現地のNPOに持ち込んだ比人の一人が「地元の村長が日本人の埋葬地から出たという証明書を出している」と話していることなどから、疑惑は一層深まります。このため、遺族団体から、「比人遺骨も混じっているのではないか」、「神聖な遺骨を汚すものだ」といった抗議の声が上がったとみられます。

登山家で有名な野口健さんも、この遺骨収集活動をする一つのNPO＝「空援隊」に属して、既に数回そのボランティア活動に参加したとのことですが、今回の件でNPOの代表と意見が合わず退会声明を出しました。また、そのNPOは取材に対して「うちではありえない、他の団体のことではないか」といった発言も無視できないところです。今回はそんなニュースも加わって、遺骨収集事業の「腐敗疑惑」に注目が集まることになりました。

実は、遺骨の売買は70年代から始まっていたとの情報もあります。遺骨収集・慰霊団の訪問が決まった土地では、「戦友」が現地の人に発掘を依頼し、それを到着した遺族に手渡したところ「大変に感激され、多額の謝礼を渡された」といった報告や逆に「愕然とした」といった印象が『日本遺族通信』に載せられたといひます。また、70年代末には慰霊碑などが建ったところで「遺骨や遺品を売る店まで現れた」ことも記されています。やがて現地人が「遺骨と交換に多額の金品を要求する」事例も載せられ、「厳粛であるべき遺骨収集事業を汚すものだ」、「多額のお礼を渡す無神経な日本人が悪いのだ」といった意見が載るまでに至ったというのです。

したがって、この度の「比人の遺骨も混じっている疑い」とか「墓あらし」という事態も、かなり前からの懸念が進行し「起こるべきして起きた」という可能性が大きいとも言えます。日本とアジア諸国との交流の中では、友好親善目的の中で発生した「お礼」や寄付が回を重ねると金銭授受を伴う交換関係に置き換えられ、本来の目的を損ねるという話がたくさんありますが、この「腐敗疑惑」もその類であると考えられます。

また、「遺骨を持ってきた人には日当として250ペソ」というNPOの話は、フィリピンの農山村の経済状況を知っている人から見れば、「遺骨の偽装」や「墓あらし」が起こって当然の高い相場(もちろん安ければ良いということではない)だする見方も十分可能です。さらに、ネット上ではNPOの顧問に、フィリピンの政治家が付いており、この国でよく問題になる「表と裏」のお金の流れがこの件ではどうだったかも大変気になります。

加えてそれら日本側のNPOが一体どういうものかということです。学生などの若者をボランティアとして募り、戦没軍人を「神」とする靖国神社に礼拝する「厳粛な儀式」を経て派遣される団体もあるようで、しばしばその現地の活動をビデオに収めてそれを「桜チャンネル」などが流していることをみると、そこには通常のNPO活動を超えるものを感じてしまいます。遺族に限らず「遺骨収集NPO」に「感謝の気持ち」を持つことはごく自然なことですが、戦没者の遺骨収集という政府のアウトソーシング事業を他団体と競って受注？し、成果を発表して競いあっている？ともとれる状況は、いくら国が経費の削減・事業の外注化を進めている時代の現象としても相当の違和感を覚えます。そこにどれだけの委託費が政府から支出されているのかはわかりませんが、いくつかの点で日本側の問題も大きいと私には思われます。

こうした経過から見て、当初日比両国が加害と被害という関係が顕にならずに双方の慰霊の場になるよう慎重に進められた遺骨収集と慰霊の事業は、表面的には友好的の日比関係を演出できたものの、埋めがたい経済格差を背景にしだいに現実的な交換関係に置き換わり、現地の住民や日本側のNPOレベルでは見かけとは裏腹の欲得がらみのせめぎ合い？が透けて見えるところまできました。これが遺骨収集・慰霊事業50数年の成果とするにはあまりにも寂しすぎる彼の地における「容日」・「親日」状況だと思うのですが、それは私だけのものでしょうか？

6. 「容日」・「親日」への転換とマルコス「独裁」

フィリピンでの戦没者の遺骨収集事業に関しては、前回の「腐敗疑惑」の外に、日比間でギクシャクし続けた問題がまだあります。あちらのメディアがよく取り上げていたのは、収集した遺骨を茶毘にふすことを許可しないこと(法律で決ましているとも言われます)でしたが、他に遺骨を日本に「持ち出す」ことを許可しない場合も多く、日本大使館や現地の仮安置施設に遺骨が滞留することになったとか、州や市によっては新たな遺骨の調査や収集自体を認めないこと、などです。そして、それらの理由らしきことの一つとして、「ここ(州や市)にはODAが回ってきてない」といった不満？が現地で述べられることがあると言います。どうやら、ここにもこの事業が対フィリピン行政との関係でも「腐敗」を培養してきた可能性が感じ取れます。

また、こうした「歪み」がいつから発生したかについては、明確に言及している論説などは見当たりませんが、70年代に入った辺りでこの事業を観光化に結び付けようとしたマルコス政権の政策展開との関連性を示唆する見解があります。そして、この頃のマルコス政権といえば、72年の戒厳令の発令直前からその最中の時期にあたり、国内の批判勢力が権力の暴走にブレーキをかけることが困難だったという点も想起する必要があるようにも思われます。

これはあくまでも私見ですが、第二次戦争後の東京国際法廷やフィリピン法廷で最も日本軍国主義断罪の急先鋒だったフィリピン政府が、元在比日本軍司令官の本間・山下両大将を戦犯として処刑したことなどに代表される国家

意思を、大統領専決でマルコスが覆しています。例えばこの二人の墓の建立を不問にするとか、29年振りにジャングルから「生還」した旧日本兵の住民殺傷問題を超法規的に免罪し大統領宮殿に迎え「武勇」を賞賛するとか、大規模な戦没日本兵の慰霊碑の建立の竣工式に大統領自ら出席したことなど、過去との整合性に疑問が残る判断をしました。

これに連動したかのように、靖国から派遣された神主が執り行う神式の追悼式が登場します。これは、この事業の初期の段階では、比人戦没者への配慮から編み出されたある種の「慎ましさ」を省略し過去に戻す意思の表れともとれます。例えば追悼式では賛美歌と聖書朗読に僧侶の読経と焼香を交える折衷形式とか、慰霊碑についても日比の戦没者をともに慰霊する碑であったり、碑文が日本語・現地語・英語で書かれるものであったり、和式の墓石の上に十字を立てたりマリア観音像であったり、という当初の抑制されたトーンの延長線にあることとは思えない事例が広がっていったと見られます。

すなわち、この時代に進んだ観光化政策の下の日本の遺骨収集や慰霊事業は、マルコスの戒厳令に伴う「特別の計らい」によって、「侵略軍であった戦没日本兵」のための事業から単に「戦没日本兵」のための事業に外交上格上げ？される、といった離れ業が演じられたと考えられるのです。そして、この仮説をネット上の情報で検証しようとしたのですが、残念なことにマルコス政権時代には人権弾圧や権力濫用に関わる大きな問題がたくさんあり、その部分に関わる情報はあふれるほどあっても、今ここで求めている情報についてはヒットするものはなかなかないのです。その意味でこの見方は仮説の域を出ていないことをお断りしておきます。

なお、この類の「歪み」や「逸脱」は途上国においては珍しいことではありません。権力の座に上った者が、公的な立場でものを言うべきところを、強権を背景に、お気に入り？の私的な見解を押し通し、それまでの「国家としての歴史認識」の基本をガラッと変えてしまうという、まあある事例に属するものと考えられます。しかし、日本においても、大事に至らないものの類例はあります。例えば、靖国参拝に際して「公人として」か「私人として」かをメディアが問題にし続けた頃、「内閣総理大臣小泉純一郎として参拝する」と言い放って突破しようとするあの強引さに一脈通じるものを覚えるのです。また、「何かを食べる際に、『公人として』食べるのか、『私人として』食べるのか」という非政治領域の問いをわざわざ発して、政治過程での公私の区別を「ナンセンス」と断じる謬論があります。こうした強引さや「タメにする」論議が、現実の政治過程でいかに危険であるかは、マルコスなどの強権政治の中に証明済みの好例がたくさんあるように思われます。やはり、革命でも起った場合は別にして、国政は多面的な批判をくぐってこそ民意に近いものとなり、過去と現在の整合性が保たれ、政治の大揺れが回避されると思われれます。それが先進国性の一つなのでしょう。

7. まとめに代えて

昨年末愛知県の蒲郡の北に位置する三ヶ根山に行きました。ここはフィリピン戦没者の遺族にとっては特別の場所で、しばしば巡拝ツアーの団体が全国各地から訪れるところだと知ったからです。巡拝団の目的は比島観音霊場です。この位置が日本の「真ん中」に当たり、しかも国定公園にも指定されているこの小山からは、美しい三河湾の眺望の南遙か彼方に、肉親や戦友の終焉の地フィリピンを「望むことができる」といったロケーションであったからとの説明もありました。

東側から三ヶ根山スカイラインの坂を登り切った辺りに200基余りの立派な慰霊碑が立ち並ぶ辺りが目的の霊場です。ここには比島関係以外の碑も西側にたくさんありますが、全体の東側半分がこの比島霊場に当てられています。霊場は、中央手前が追悼式などを執り行える玉砂利の広場、中央奥に1mほど高くした基壇に7～8mの立派な観音立像、そして広場と基壇の間と霊場全体を取り巻くように100基以上になる慰霊碑が左右と背後から取り囲んでいます。碑の多くは玉砕していった部隊ごとの慰霊碑が中心で、中には鎮魂碑・忠魂碑・顕彰碑と銘打ったものも散見されました。

「初めて訪れた人は怖がる人もいる」とは管理人の三ヶ根観音の方の言ですが、フィリピン戦没者約50万人をまとめて祀ろうとしたのですから、その醸し出す雰囲気は通常の霊園のそれとは明らかに違います。戦死した50万の霊を想像力だけで捉えようとするのは困難なことですが、人口約40万の岐阜市に住む私がイメージできたことは、市全体を眺め渡すことができる金華山から、市民全てが亡くなった際の恐ろしい地獄図です。実際は更にその1.25倍の戦死者が日本人側に、加えてフィリピン人側にはその2倍以上の犠牲者が出たわけですから、60数年前に起こった惨禍は、これはもう尋常なことではなかったのです。

今回の探訪で、もっとも見たかった慰霊碑は、比島観音の右奥に位置するフィリピン人戦没者慰霊碑とつけられた母子像で、碑文もすべて英語で刻まれていたものです。当日お会いできなかった案内役の方に後日電話でお聞きしたところ、この霊場を運営している奉賛会の建立だと教えていただけました。

侵略国側の日本人が被害国側のフィリピン人戦没者を慰霊する、これは従来の戦没者慰霊とは明確に違う発想からこそ生まれたもので、「戦争の克服」の道へ踏み出そうとする祈りが込められています。敵味方に別れての殺戮行為



に及び、命を落した人々が、共に浮かばれる未来を展望できる方途を捜し求めていることです。

※ ※ ※

戦没兵士を慰霊する事業は、冒頭の中野論文も指摘するとおり、矛盾する二面性があります。それについて自己流解釈を交えて言えば、戦没兵士慰霊はその人が死に至った悲劇性とそのストーリーが選択的にアップされる反面、その人の行為の結果として残ったマイナス面・なかんずくその加害的側面(任務の遂行だったとしても)も意図的に不問にふされてこそ霊に報いることになる、という「ひいき」があります。これを被害者側から見れば、被害者側の尊重されるべき悲劇性が加害者なのに打ち消さしてしまう、という一種の「地元ひいき・近親者ひいき」に通じる排他性に当たり、現代には忌むべきことです。やはり国際交流が極めて少ない、戦争責任を曖昧にしても過去を水に流せる、そういう時代にもみ通用する遺物とも言える手法なのです。

このためか、論者によっては、こうした場合には「慰霊の順序」があるとか、「加害的な立場にあった人への慰霊」は「被害者への慰霊も想起させるものでなければならない」といった提言がされていると言います。そして理屈はともかく現実的な手法は、侵略に対する謝罪と償いを表明しながら、自国側と相手国側の両方の戦没者を同時に祀ることで、通常の慰霊の排他性を超えようとする試みでした。これは見方によれば、日本国憲法の前文の「自国のことのみに専心してはならないのであって、……」というくだりが示す国際平和主義とか、同じく第9条の「自衛権の発動としての戦争も放棄する」とした論理に通じるものであると受け止められるかもしれません。

※ ※ ※

遺骨収集と慰霊巡拝の事業が進められて50年余、この過程で様々に相手国戦没者に配慮した試みもされましたが、大きな日比間の経済格差の中で、「水が高さから低さに流れる」ごとく、日本から大きなお金がフィリピンに流し込むことで多くの事が運ばれ、日比親善が大きく進んだ反面、新たに生じた摩擦も小さくないことは、今まで縷々述べてきた通りです。そしてこの両面は、従軍慰安婦問題についての展開でも見ることができます。

1995年「女性のための平和友好基金」の設立が決まり、翌年8月には首相の手紙とともに基金から「償い金」1人当たり200万(医療事業支援費1人150万 日本政府負担事業)が名乗り出た3人のフィリピン元従軍慰安婦に手渡されました。その後申請と認定が順調に進んでいったとされますが、もちろん、この対応が「国の謝罪や補償」を意味しないと、その受け取りを拒否して裁判闘争に訴えた人もいました。しかし、その人たちの多くもこの基金締め切り前年の2000年までに160名の方が申請し認定過程にあった、と基金のニュースは伝えています。

一方政府が独自に調査し認定した207人の元慰安婦の存在を発表した韓国では、女性基金からの「償い金」を受け取られた方は7人とどまり、「国の謝罪や相応しい補償」を要求して基金への申請を拒否し、韓国の政府やメディアもその姿勢を支持し続けました。この中で、1998年にNGOの韓国挺身隊問題対策協議会が被害者を支援する基金を募り、拒否している元慰安婦に対して生活支援金3150万ウォン(当時日本円で約310万円)と挺対協の集めた資金より418万ウォンを142人に支給し始めます。こうしてアジア女性基金を通しての従軍慰安婦問題の解決は、韓国では完全に暗礁に乗り上げます。

実は、フィリピンにも基金による「償い金」を拒否する元慰安婦がいます。パナイ島出身のサリグノさんがその一人で、比日の両国に誕生した支援団体の援助を受けながら2000年に東京で開かれた「女性国際戦犯法廷」に参加し、「国の法的責任の明確化」を訴えられました。しかし、フィリピンではおおむね「寛容に」対応される方が多数派で、遺骨収集事業と同様「容日」的なのです。これは日本人には一面ありがたいことですが、消してはならない「戦争の記憶」を「寛容に」消すことに繋がっては元も子も失います。

目をそらしたくなる戦争の歴史も、当事国の双方の国民が直視し、相互理解の上に立って多様な「戦争の克服」の努力を草の根で重ねることが、何よりも求められることだと思われます。

「戦争の克服」への道はまだまだ道半ばです

(完)

PUKU(北京大学-京都大学)初年度の交流活動報告(3) ～農業分科会～

文責：京都大学農学部3回生 石川 清貴

■PUKUの農業分科会

PUKUとは何だったのか。昨年の春にPUKU初年度活動の農業分科会のコーディネートを任された私は、今回このニュースレターの執筆の依頼を受け、これは農業分科会の活動を再評価するのにとても良い機会だと考えました。昨年の夏、私を含む京都側PUKUスタッフが練ってきた活動計画を実行し、その結果、スタッフ、参加者、そして協力をして頂いた方々、これら全ての人にとって有意義な結果を得られたと考えています。ここでは、その詳細な事実を書き並べるのではなく、何故そのような計画を立てたのか、そして何故そのよ

うな結果を得たのかを、農業分科会という範囲で、コーディネーターである私の目を通して、分析してみようと思います。

■活動内容に込めた、分科会長の思い

2010年の春、私はあるテーマに基づいて、協力をしてもらえそうな農業関連の企業・公共団体・教授をリストアップしていました。このテーマは分科会の活動テーマのような「活動の枠」ではなく、私個人の「こうしたら面白いんじゃないか」とか「こうすれば感動してもらえるかも」というような、テーマというよりどちらかといえば「選択基準」でした。具体的にいうと、私はこの活動を北京の大学生にとって印象的なものにするには、日本の農業の「今」を紹介するべきだと考えていました。すなわち、産官学の分け隔てなく、どのような人が、どんな商品をつくり、そしてそのためにどんな工夫をしているのか、ということを実際の農業の職場に「参加」して、学んでもらうということです。

このような選択基準でいくつかの協力者候補をピックアップした後、交渉して訪問のお願いをした結果、次の3つの組織に決定されました。

JA 全農京都 農産部園芸課 京都市中央卸売市場内駐在所

農業関連法人 株式会社マイファーム 亀岡農場（株式会社隅田農園 経営）

農業生産法人 株式会社オーガニック nico

この3組織は、私が意図的に決定したというより、選択・交渉の結果最終的に残ったものがこれだけであった、というものです。本来、この活動によって参加者に、日本の、あるいは、京都の農業について包括的に知ってもらおうという意図はありませんでした。それよりも、例えば訪問先が農業という産業においてニッチな、あるいは枝葉の部分であっても、実際に農の職場に「参加」することによって、農業に深い興味をもってもらおうということを試みていました。

■実行の時・・・評価点と課題の振り返り



そして、2010年夏、計画を実行に移す時が来ました。JA 全農京都の訪問では、京都の特産物である京野菜を全国的に広めようとするマーケティング戦略。株式会社マイファームでは、耕作放棄地を有効活用して都市部の消費者に農業体験サービスを提供する事業。株式会社オーガニック nico では、無農薬野菜の栽培と、周辺農家との組織的結合による企業的な協同販売のシステム。このような、現在の日本の農を象徴する新しい取り組みを、私は参加者と共に学ぶことが出来ました。

わくわくして学んでいた私自身と同様に、何のコンテキストも因果関係も知らずに目の当たりにした参加者にとっても、それぞれ興味を持ったポイントは多々あったことを感じました。今思い返すと、この計画は、国際交流という枠組みの中で農業を学んでもらうということにおいて、導入という意味では、とても優れていたと考えています。日本のことについて十分な知識がなく、しかも農業が専攻分野ではない北京の都会的な大学生にとって、そして、日本のことをよく知っていて、農業が古くさい衰退産業だと思い込んでいる京都の大学生にとって、この活動は日本の農業に対する新たな視点を与えたと思います。

しかし、この私の活動計画には致命的な不足がありました。PUKU 活動計画の立案の初期段階で、私を含むコーディネーターたちは、参加型フィールドワークの実行と、それに基づく参加者によるビジネスプランの策定を、活動の骨子として設定しました。農業分科会では、フィールドワークの後、中国側参加者から様々なビジネスプランの案が挙げられましたが、その多くは日本の農業の特徴を捉えきれず、現実に沿わないものでした。この結果の責任は完全に私にあります。つまり、この計画は、参加者に農業に対する興味を持ってもらうことをあまりに優先させた結果、参加者にとってビジネスにおける個々の事象同士の関連性が見えず、非常に漠然とした「職場見学」になってしまった可能性があると思います。このことについて、ビジネスプランの発表会において、審査員の方から適切なご指摘を頂きました。すなわち、このようなビジネスプランにおいては、例えば社会的に小さな現象でも、その原因を詳細に分析し、一般的な理論を抽出することが、非常に重要であるということです。



■まとめ

この京都での活動の後、北京の活動では（私は参加してないのですが）、私の轍を踏むことなく、ある北京郊外の農家に密着したケーススタディを行い、優れた結果を出したということです。PUKUのような短期間でビジネスプランを作る活動において、このような方法論は有効です。さらに、ケーススタディという方法論を採ることにおいて、注目すべき事象を決定する主体は、コーディネーターだけではなく参加者でもあると、私は考えています。確かに、農業が専攻である私が適当にトピックを決定すれば簡単に済みますが、参加者を巻き込むことによって、彼らに調査に対するより明確な動機を与えることができます。また、調査項目を決定する上で、自然に調査分野の一般知識を身につけることが出来るでしょう。



2011年度のPUKU活動内容について、現在、集まり始めた新スタッフが話し合っている最中です。農業分科会が、別の分野に取って代わられる可能性があります。しかし、農業という産業が、工業・サービス業の発展が著しい中国において、また、経済的な停滞期にある日本においても、注目すべき産業であると私は考えています。

■最後に

日本における農業の新たな可能性について、私の意見を述べて、このニュースレターを終えたいと思います。

2010年度 PUKU において訪問した、株式会社マイファームは、日本全国の耕作放棄地を借り入れ、農業体験用に整備して、農作物を作るというサービスを提供しています。あるいは、訪問した亀岡農園のように、実際の農地の経営者にノウハウを提供して、体験農園をコーディネートするという手法をとっているところもあります。本来、耕作放棄地には、限界集落にあたり、耕作限界という農業にはあまり適していない地質・地形の耕地が多いのですが、都市近郊にあり、土地の条件が比較的良いものもあります。マイファームが注目したのは、そのような耕作放棄地でした。日本では、農業生産技術が進歩する一方、食生活が欧米化し食料輸入が増え、人口増加が伸び悩んだ結果、従来と比較して農業者や農地を多く必要としなくなりました。しばしば耕作放棄地や農業の担い手がいないということがメディアで取り上げられますが、経済という視点から見れば、当然の結果であり、新たな需要を生み出さない以上、従来の生産規模を維持する必然性はありません。むしろ、この耕作放棄地のような、農業という産業における「空いた席」を上手く利用し、新たな価値を創造するマイファームのような企業の出現を期待して、ポジティブに捉えるべきではないでしょうか。

同じく PUKU で訪問した、株式会社オーガニック nico も、日本の農業の新たな可能性を示しています。従来、日本における農産物の流通は、卸売市場や農協による共同販売を通じたものがほとんどでした。しかし、近年、nico のように主体的な農家によって組織的な結合をつくり、顧客のニーズに対応して共同販売を行う企業が増えています。京都という土地柄、京都市内には非常に素材にこだわる、あるいは京野菜など特殊な農産物を必要とする外食企業が多く存在します。また、一般家庭の食においても、無農薬野菜が全国的に広く認知されてきました。nico では、このような需要に対応して、顧客の要望に合った高品質な野菜を生産し、直接販売をしています。

このように、主体的に工夫を行い、より良い農産物を提供する新たな農家や企業が、今後、日本の農業を根本的に変えていくと信じています。

また、北京と京都の共通点を摸索し、学生が有意義な議論を行える土台作りに励んだ初年度 PUKU が、今年はさらに成熟し、より多くの若者に、農業のように遠いようで近いトピックについて考えを深めるきっかけになればと、心から思います。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。